

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (証券コード4792)
公 告 掲 載 URL	http://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
【ご案内】	<p>(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。</p> <p>(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。</p> <p>(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。</p>

## ■ホームページのご案内

<http://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



山田コンサルティンググループ株式会社

# YAMADA CONSULTING GROUP

## 第26期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

## 1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心、健全な価値観、を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

## 2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

## 3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性、大人性の備わった高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長兼社長

山田 淳一郎

### ■第26期（平成27年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比9.4%増の84億8千1百万円、営業利益は同17.2%増の20億9百万円となりました。全事業で前期比増益を達成することができ、順調な業績を確保できました。

経常利益は外国債等の投資に係る為替差益1億5千8百万円を営業外収益計上したこともあって、前期比22.8%増の22億7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前期比6.3%増の21億7千6百万円となりました。経常利益が22.8%の増益であったのに対して税金等調整前当期純利益は6.3%の増益と増益率が減少した要因は、前期では関係会社株式売却益からなる特別利益が2億5千万円あったのに対して、当期では特別利益の計上がなかったことによります。

当期純利益は前期比14.7%減の13億8千3百万円となりました。税金等調整前当期純利益が6.3%の増益であったのに対して当期純利益が逆に14.7%の減益となった要因は、前期においては子会社間の合併に伴い存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用が3億1千8百万円減少し当期純利益が大きく計上される結果になっていたのに対して、当期はそのような税効果がなかったことによります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第26期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月17日開催の第26回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

### ■第27期（平成28年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

経営コンサルティング事業は、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向にあるという不安要素はあるものの、このニーズ変化に対応すべく組織変換を迅速に進めていること、及び事業承継・M&Aコンサルティングが順調に拡大していくと見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は良好な事業環境にありますので、資本まわりのコンサルティング案件は引き続き順調な受注を見込んでいること、及び営業拠点である証券会社との連携のもと展開しているM&A関連業務も順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は新卒採用等の人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、引き続き提携会計事務所との連携強化に注力し、今後も提携会計事務所からの案件紹介件数は増加していくと見込んでおりますので、安定的な利益確保ができると見込んでおります。

FP関連事業は事業環境が良くなってきておりますので、金融機関を中心にFP関連資格取得講座及び実務研修の拡販等を積極的に行うことにより、増収増益を確保できると見込んでおります。相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)は、提携金融機関からの案件紹介が徐々に増えてきておりますので、第27期では利益貢献を目指してまいります。

投資・ファンド事業は、投資株式の大きな売却損益を計上する見込みはありません。

以上、投資・ファンド事業での業績貢献は見込んでいないものの、各コンサルティング事業及びFP関連事業では各々順調な業績を確保できると見込んでいることから、第27期における当社グループの通期連結業績は、売上高90億円、営業利益21億1千万円（第26期では投資・ファンド事業で投資株式の売却等により1億3千5百万円の営業利益を計上できましたが、第27期では同事業で投資株式の売却益を計上する見込みがないことから、営業利益見込額はこの程度となりました。）、経常利益21億6千万円、当期純利益14億円を見込んでおります。

第27期配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり55円、期末配当を1株当たり55円、年間合計1株当たり110円を予定しております。

## 事業別の将来展望

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、今後も更なる事業拡大を行ってまいります。現状、中堅中小企業の経営課題は多様化しておりますので、それに対応すべく「事業再生コンサルティング」中心から「事業成長コンサルティング」「事業承継・M&Aコンサルティング」を加えた三本柱とするビジネスモデルの変換を迅速に進めてまいります。特にM&Aコンサルティング事業につきましては、事業再生案件及び事業承継案件を中心に様々なM&Aニーズに対応できる事業体制を拡充し、積極的に拡大してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、証券会社との連携のもと展開しているM&A関連業務を中心に着実に実績が積み上がってきており、今後も成長が期待できる事業であると見込んでおりますので、積極的な人員増強等により早期での事業規模拡大を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、中長期的な事業成

長を実現するために暫くの間は新卒採用等による人材確保及び育成の先行投資を行い、組織基盤の構築に注力してまいります。あわせて会計事務所との提携数を増加させるとともに強固な連携関係を築き、営業拠点としての会計事務所ネットワークを確立し、事業基盤の構築を行ってまいります。

FP関連事業では、相続手続に関するサポート業務「相続あんしんサポート」に注力してまいります。相続関連サービスに対するニーズは今後より一層高まりますので、中長期的には当社グループの柱の一つとすべく積極的に事業展開してまいります。

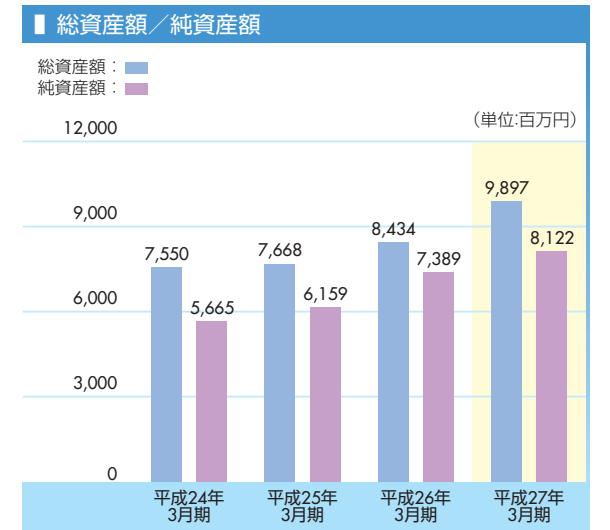
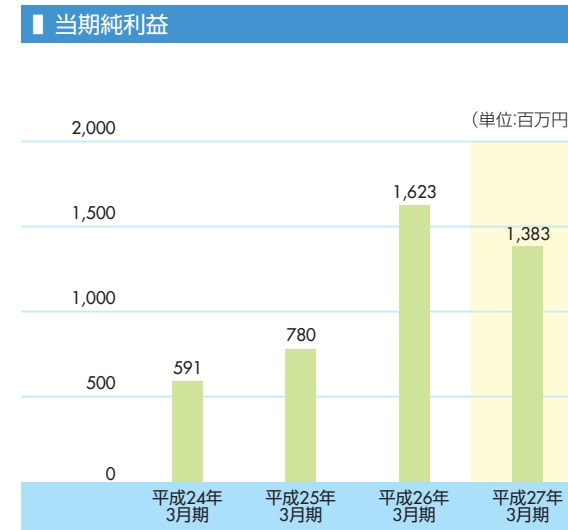
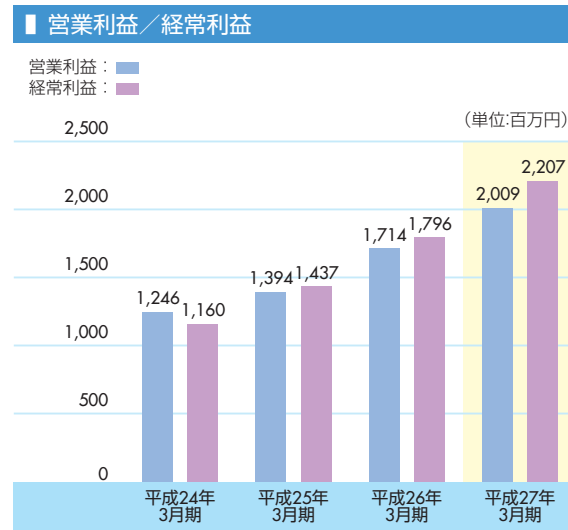
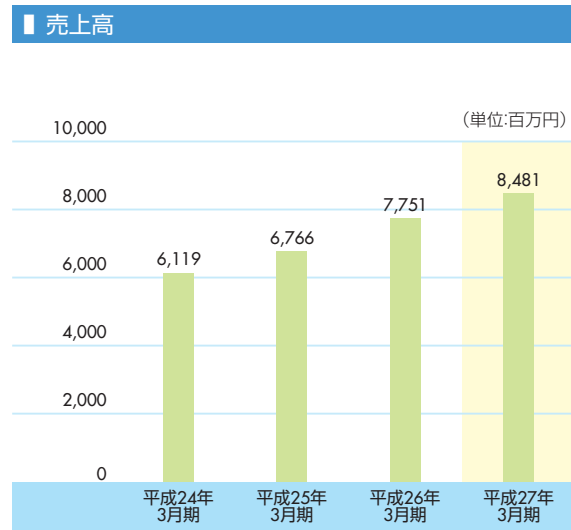
投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

当社グループは基盤事業であるコンサルティング事業にM&A事業を加えた事業体として、安定的な事業展開によるグループの持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第27期（平成28年3月期）通期連結業績見込み		
	第26期 （平成27年3月期）	第27期 （平成28年3月期） 通期見込み
売上高	8,481	9,000
営業利益	2,009	2,110
経常利益	2,207	2,160
当期純利益 （親会社株主に帰属する当期純利益）	1,383	1,400
1株当たり当期純利益	287.14	292.59

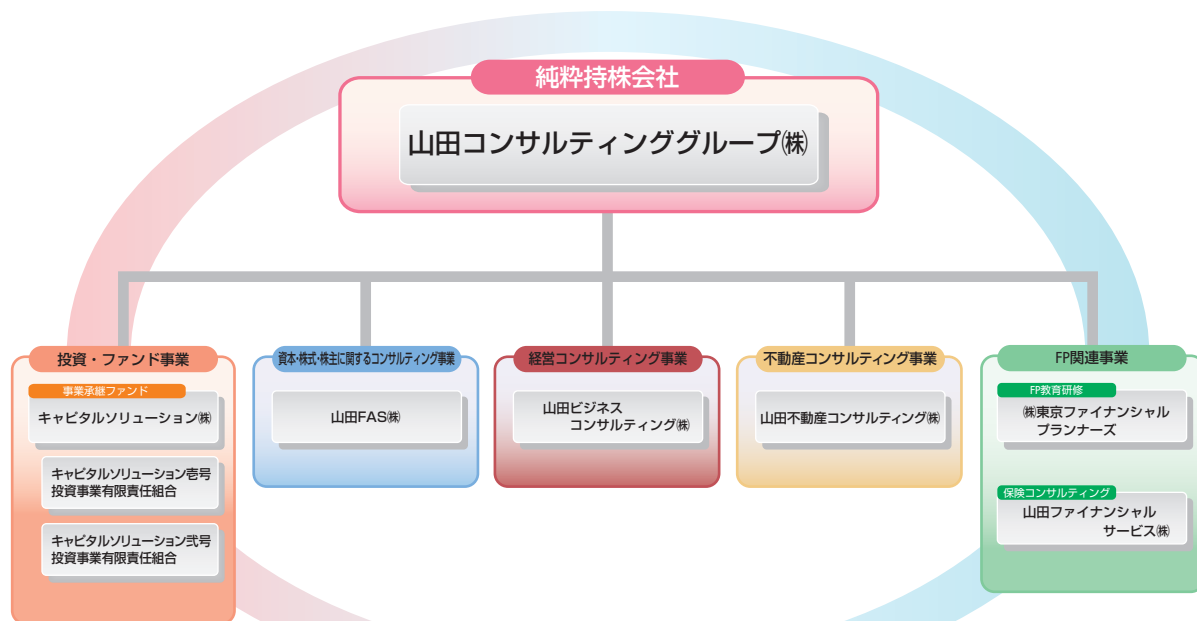
## 連結財務ハイライト



## 事業の構成

山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資・ファンド事業」の5つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は平成27年6月1日現在508名です。



## セグメント別の状況

### ■ 経営コンサルティング事業

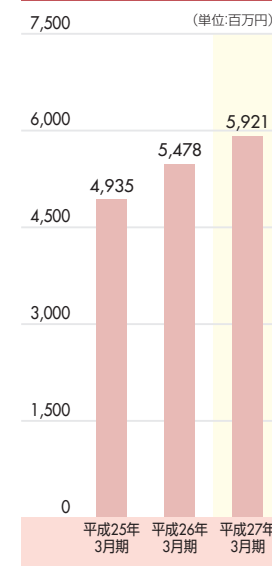
事業承継・M&Aコンサルティングが順調で増収増益

■ 売上高構成比

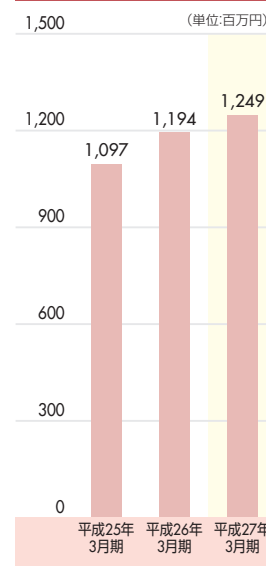
68.7%



### ■ 売上高



### ■ 営業利益



経営コンサルティング事業の業績は、売上高が前期比8.1%増の5,921百万円、営業利益が同4.5%増の1,249百万円となりました。

大型事業再生コンサルティング案件の減少等により事業再生コンサルティング売上が前期比ほぼ横ばいとどまりましたが、事業承継・M&Aコンサルティング売上が前期比順調に増加したことから、業績は前期比増収増益となりました。

現状、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向にある一方で、事業成長コンサルティング及び事業承継・M&Aコンサルティングのニーズが高まってきておりますので、この変化に対応すべく「事業再生コンサルティング」「事業成長コンサルティング」「事業承継・M&Aコンサルティング」を加えた三本柱とするビジネスモデルへの変換に取り組んでおり、平成27年4月に組織体制の再構築を行いました。

第27期（平成28年3月期）は上述したようなビジネスモデルの変換時期ではありませんが、事業承継・M&Aコンサルティングは順調に拡大すると見込んでおりますので、全体では順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

## 事業会社

### 山田ビジネスコンサルティング株式会社

あらゆる経営課題を解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供することにより、全方位的に企業の成長を支援します。

#### 【主な事業内容】

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外事業コンサルティング

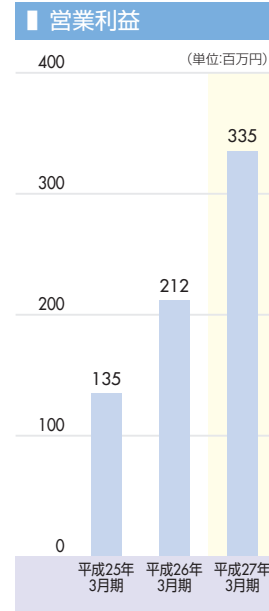
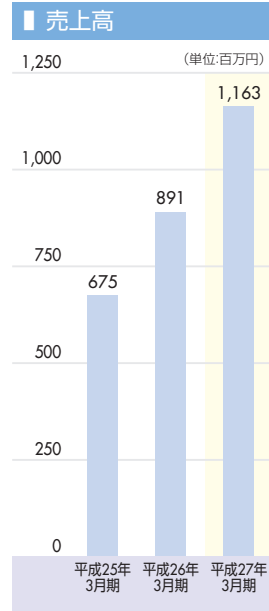


## 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

M&A関連業務を中心に案件受注が順調で増収増益

売上高構成比

13.5%



資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高が前期比30.5%増の1,163百万円、営業利益が同57.8%増の335百万円となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等のコンサルティング案件の受注が順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上計上できたこと等M&A関連業務も順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

第27期(平成28年3月期)は、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、また、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務も順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

良好な事業環境の下、成長が期待できる事業であると見込んでいることから、営業拠点の拡充、人員採用等を積極的に行うことにより、早期での事業規模拡大を目指してまいります。

### 事業会社

#### 山田FAS株式会社

資本・株式・株主に関するエキスパート集団として包括的にファイナンシャルアドバイザーサービスを提供します。

#### 【主な事業内容】

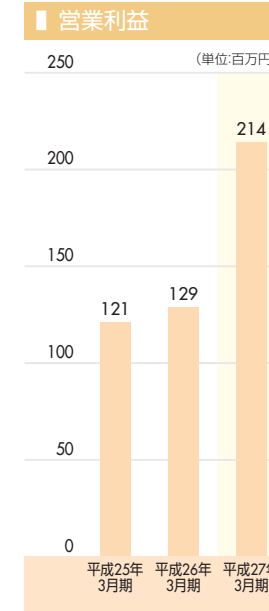
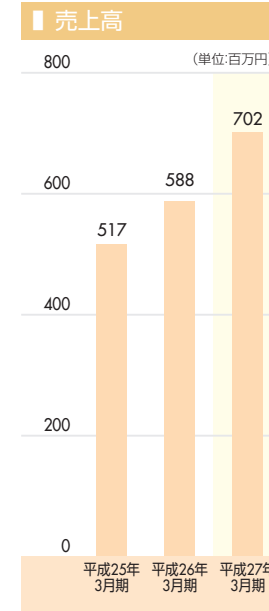
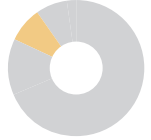
- M&A/企業再編の財務アドバイザー
- M&A仲介プロフェッショナルサービス
- 企業価値評価/財務デューデリジェンス
- 新株予約権評価/発行コンサルティング
- オーナー経営者の資産管理コンサルティング

## 不動産コンサルティング事業

提携先との連携による案件受注が順調で増収増益

売上高構成比

8.1%



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高が前期比19.3%増の702百万円、営業利益が同65.1%増の214百万円となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

第27期(平成28年3月期)は、新卒採用を本格的に行ったこと等、中長期的な人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、不動産市況の変化に合わせ幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定的な利益確保を目指してまいります。

今後も中長期的な事業成長のために、新卒採用等による人材の採用・育成に最注力し、組織基盤構築を迅速に進めてまいります。

また、提携会計事務所数の増加及び既提携会計事務所との連携強化等による営業基盤構築も引き続き注力してまいります。

### 事業会社

#### 山田不動産コンサルティング株式会社

各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

#### 【主な事業内容】

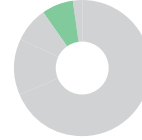
- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介/管理業務

## FP関連事業

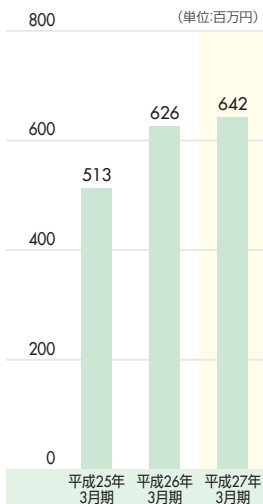
FP教育研修における法人マーケットが順調で若干の増収増益

売上高構成比

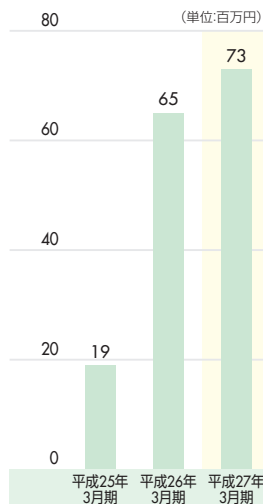
7.5%



### 売上高



### 営業利益



FP関連事業の業績は、売上高が前期比2.5%増の642百万円、営業利益が同12.2%増の73百万円となりました。確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の実施回数は前期比減少しましたが、法人マーケットでのFP関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調であったことから、若干ではありますが業績は前期比増収増益となりました。

第27期（平成28年3月期）は、法人マーケットにおいて研修ニーズが高まっておりますので、FP関連の企業実務研修及び営業スキル研修等の研修メニューの拡充・提案を積極的に実行することにより、第26期比増収増益を確保できると見込んでおります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は、事業成長スピードが当初想定よりも遅い状況ではありますが、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力し、利益確保を目指してまいります。

## 事業会社

### 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPIに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

#### 【主な事業内容】

- FP教育研修
- 企業研修／セミナー
- 確定拠出年金（DC）研修
- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

### 山田ファイナンシャルサービス株式会社〈保険コンサルティング〉

生命保険会社15社、損害保険会社5社の商品を斡旋する「保険の総合デパート」として中立的な立場からお客様に最適な保険商品、付加価値の高いサービスを提供します。

#### 【主な事業内容】

- 保険コンサルティング（リスク、相続・事業承継対策、財産保全対策）

## 投資・ファンド事業

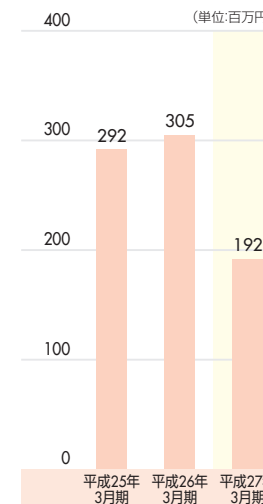
投資先1社の株式売却によるキャピタルゲイン実現により営業利益確保

売上高構成比

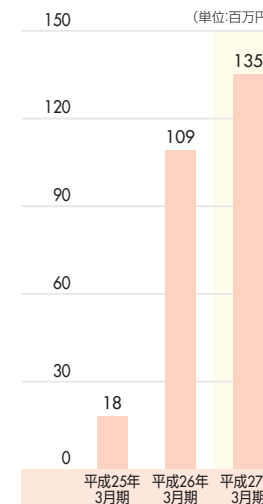
2.2%



### 売上高



### 営業利益



投資・ファンド事業の業績は、売上高が前期比36.9%減の192百万円、営業利益が同23.0%増の135百万円となりました。

投資事業において所有していた投資株式の売却によるキャピタルゲインがあったことから、業績は前期比増益となりました。

キャピタルソリューション専号ファンドは、残存投資額が7百万円と少額になっておりますが、この残存投資額については利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

キャピタルソリューション専号ファンド（ファンド総額10億円）は、投資はほとんど実行しておりませんが、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

## 事業会社

### キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

#### 【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

## 連結財務諸表

### 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日)	前 期 (平成26年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	6,337,786	5,811,708
固 定 資 産	3,559,361	2,621,362
有 形 固 定 資 産	205,162	189,485
無 形 固 定 資 産	19,112	23,823
投資その他の資産	3,335,086	2,408,053
繰 延 資 産	813	1,701
資 産 合 計	9,897,961	8,434,772
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	1,704,336	977,502
固 定 負 債	71,121	67,277
負 債 合 計	1,775,457	1,044,779
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	8,093,189	7,335,854
その他の包括利益累計額	19,815	12,894
新 株 予 約 権	4,510	5,427
少 数 株 主 持 分	4,987	35,816
純 資 産 合 計	8,122,503	7,389,992
負 債 純 資 産 合 計	9,897,961	8,434,772

### 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	8,481,428	7,751,191
売 上 原 価	901,264	1,034,043
売 上 総 利 益	7,580,163	6,717,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,570,445	5,002,722
営 業 利 益	2,009,718	1,714,425
営 業 外 収 益	214,581	100,267
営 業 外 費 用	16,563	18,045
経 常 利 益	2,207,736	1,796,647
特 別 利 益	—	250,870
特 別 損 失	31,060	—
税金等調整前当期純利益	2,176,675	2,047,518
法人税、住民税及び事業税	763,942	279,797
法人税等調整額	30,863	47,658
少数株主損益調整前当期純利益	1,381,869	1,720,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,407	96,676
当 期 純 利 益	1,383,277	1,623,385

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,349	1,429,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,080	△548,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,258	△819,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,025	62,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,493,506
現金及び現金同等物の期末残高	3,773,660	3,555,635

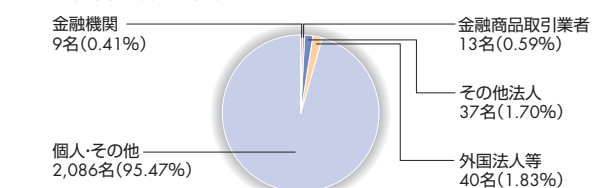
## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数……………15,700,000株  
 発行済株式の総数……………4,974,000株  
 株 主 数……………2,185名  
 大 株 主

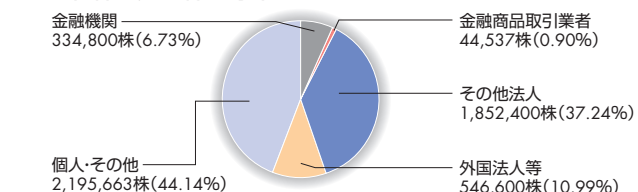
株 主 名	株 式 数	出 資 比 率
㈱日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,555,300株	32.50%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	187,700	3.92
山 田 淳 一 郎	184,700	3.86
山田&パートナーズコンサルティング㈱	173,600	3.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	172,700	3.60
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	156,300	3.26
和 田 成 史	146,700	3.06

(注1) 上記のほか、当社は自己株式を189,200株保有しております。  
 (注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布



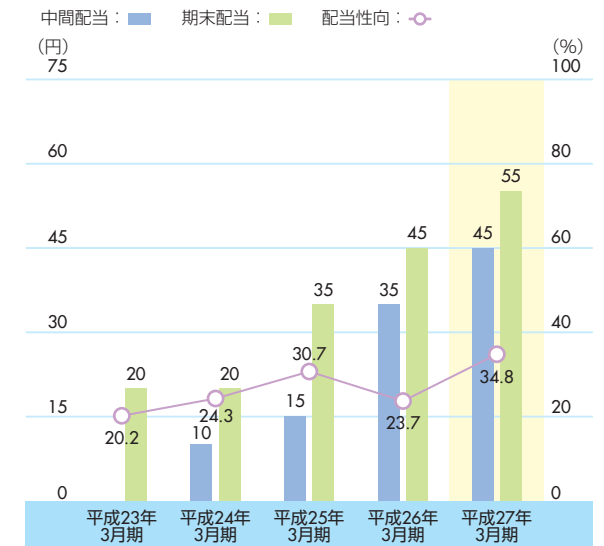
### 所有株式数別株式分布



### 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

### 配当金の推移



※当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内

京都

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 京都事業所
- 山田FAS株式会社 京都事務所

関西

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 大阪支店
- 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ 大阪事務所

中国

- 山田FAS株式会社 広島事務所

九州

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 九州支店

東北

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 東北支店

東京

- 山田コンサルティンググループ
- 山田ビジネスコンサルティング株式会社
- 山田FAS株式会社
- 山田不動産コンサルティング株式会社
- 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ
- 山田ファイナンシャルサービス株式会社
- キャピタルソリューション株式会社

東海

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 名古屋支店

海外

シンガポール

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 シンガポール支店

中国(上海)

- 山田商务咨询(上海)有限公司

タイ

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 バンコク事務所

マレーシア





- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 クアラルンプール駐在員事務所

所在地	〒100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 TEL: 03-6212-2500
設立	平成元年7月
役員	(平成27年6月17日現在) 代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎 (公認会計士・税理士) 代表取締役副社長 増田 慶作 (税理士・司法書士) 代表取締役副社長 浅野 公雄 取締役 布施 麻記子 (税理士・CFP®認定者) 取締役 谷田 和則 社外取締役 伏見 俊行 社外監査役(常勤) 小松 直也 社外監査役 武内 正 (公認会計士・税理士) 社外監査役 鈴木 康二 (公認会計士・税理士)
ホームページ	<a href="http://www.yamada-cg.co.jp/">http://www.yamada-cg.co.jp/</a>
人員	508名 (平成27年6月1日現在、連結)

株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈 (有効期限:平成28年6月30日まで)

次の出版物のうち、ご希望の品をおひとつ贈呈いたします。同封の「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」を当社にご返送ください。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、平成27年7月初旬より順次発送いたします。

<p>1. 「平成27年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2015」</p>  <p>①平成27年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。 ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表をコンパクトにまとめた携帯用ツール。 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ</p>	<p>2. 「平成27年度版税務インデックス」</p>  <p>関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。 執筆者 税理士法人山田&amp;パートナーズ 編著 税務研究会 税務研究会出版局</p>	<p>3. 「FP技能士2級 AFP テキスト'15-'16年版」</p>  <p>FP技能士2級合格に必要な知識(学科・実技)をこの1冊でカバー。3級から2級へのステップアップをサポート。 編著 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ</p>	<p>4. 「FP技能士3級 テキスト&amp;問題集'15-'16年版」</p>  <p>合格に必要な知識(学科・実技)をこの1冊でカバー。 編著 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ</p>
---	--	--	--